

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,516,389</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,836,126</b>
現金及び預金	1,268,087	買掛金	2,227
売掛金	786,823	リース債務	1,823
原材料及び貯蔵品	398	未払金	1,722,398
前払費用	30,423	未払費用	43,365
未収入金	746,873	未払法人税等	7,887
未収還付法人税等	7,488	未払消費税等	1,702
短期貸付金	1,700,000	前受金	42,723
その他	8,076	預り金	7,557
貸倒引当金	31,780	その他	6,440
<b>固定資産</b>	<b>1,312,291</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>200,807</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,454</b>
建物	129,047	リース債務	5,091
工具器具備品	64,904	長期未払金	363
リース資産	6,855		
<b>無形固定資産</b>	<b>981,933</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,841,581</b>
のれん	802,009	<b>純資産の部</b>	
商標権	198	<b>株主資本</b>	<b>3,987,100</b>
ソフトウェア	159,054	<b>資本金</b>	<b>1,257,550</b>
電話加入権	20,670	<b>資本剰余金</b>	<b>315,134</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,551</b>	資本準備金	315,134
差入保証金	129,349	<b>利益剰余金</b>	<b>2,414,416</b>
破産更生債権等	3,552	その他利益剰余金	2,414,416
長期前払費用	201	繰越利益剰余金	2,414,416
貸倒引当金	3,552	<b>純資産合計</b>	<b>3,987,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,828,681</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,828,681</b>

## 損 益 計 算 書

( 自 平成 20年 4月 1日  
至 平成 21年 3月 31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,008,346
売 上 原 価		3,390,378
売 上 総 利 益		2,617,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,521,387
営 業 利 益		1,096,581
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,730	
そ の 他	573	28,303
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	813	
消 費 税 等 差 額	1,792	
そ の 他	92	2,699
経 常 利 益		1,122,186
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	308	
子 会 社 清 算 益	35,873	36,181
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,911	3,911
税 引 前 当 期 純 利 益		1,154,456
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,482
当 期 純 利 益		1,150,974

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,257,550	315,134	315,134
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成21年3月31日残高	1,257,550	315,134	315,134

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	1,263,441	1,263,441	2,836,125	2,836,125
事業年度中の変動額				
当期純利益	1,150,974	1,150,974	1,150,974	1,150,974
事業年度中の変動額合計	1,150,974	1,150,974	1,150,974	1,150,974
平成21年3月31日残高	2,414,416	2,414,416	3,987,100	3,987,100

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(注)株式会社スーパーホットラインズは、平成 20 年 3 月 31 日付にて解散し、平成 20 年 6 月 30 日付にて清算終了いたしました。

### (2) 原材料及び棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間均等償却)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 年～18 年
工具器具備品	2 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(売上高の計上基準の変更)

当事業年度より、売上高の計上基準を総売上高(インターネット接続料金に加え、通信キャリアが提供するブロードバンド回線の家庭までのアクセスラインの再販部分を売上高として計上したもの)から、純売上高(インターネット接続料金のみ)に変更しております。これは、純粋な企業の事業活動を売上高の数値に直接反映させることと同時に、親会社との会計処理の統一を図るためであり、より透明性の高い開示を実施するための対応であります。

なお、当事業年度の売上高を前事業年度と同一の基準で計上した場合の売上高は13,219,320千円であります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高および売上原価はそれぞれ7,210,973千円減少しておりますが、営業利益および経常利益、並びに税引前当期純利益への影響はありません。

## (8)表示方法の変更

### (貸借対照表関係)

売上高の計上基準を変更したことに伴い、従来、「売掛金」として表示しておりました債権の一部を、当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。また、より合理的な表示を目的として経過勘定の定義を見直したことにより、従来、「未収収益」として表示しておりました収益の未回収額の一部を、当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の債権及び収益の未回収額を当事業年度と同一の基準で計上した場合、「売掛金」571,974千円、「未収収益」2,104千円、「未収入金」932,976千円となります。また、「未収収益」については前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

より合理的な表示を目的として経過勘定の定義を見直したことにより、従来、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の費用の未払額を当事業年度と同一の基準で計上した場合、「未払金」1,848,149千円、「未払費用」52,770千円となります。

前事業年度まで固定資産に区分掲記しておりました「構築物」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「建物」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「構築物」は15,627千円であります。

前事業年度まで流動負債に区分掲記しておりました「未払事業所税」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「未払事業所税」は1,111千円であります。

### (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 438,073千円

### (2)保証債務

次の親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額(千円)
フリービット株式会社	2,310,000

当該債務保証については、以下の財務制限条項等が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

#### 1. 当社に関する財務制限条項等

当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の決算期及び中間期に係る当社の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の決算期及び中間期に係る当社の単体の損益計算書上の当期損益に関して、それぞれ当期損失を計上しないこと。

その他、担保提供等に一定の制限が設けられております。

#### 2. フリービット株式会社に関する財務制限条項等

フリービット株式会社は、フリービット株式会社の各年度の決算期及び中間期の末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の金額または2007年4月期の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。

フリービット株式会社は、各年度の決算期及び中間期の末日の損益計算書及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、それぞれ損失を計上しないこと。

フリービット株式会社は、2008年4月期及び2009年4月期の決算期及び中間期の末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。

その他、当社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられております。

(3) 関係会社に対する短期金銭債権	1,732,146千円
関係会社に対する長期金銭債権	96,249千円
関係会社に対する短期金銭債務	239,574千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	257,198千円
営業費用	1,425,097千円
営業取引以外の取引高	61,515千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

### 5. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金	2,431千円
電話加入権	100,536千円
減価償却費	993千円
繰越欠損金	752,947千円
その他	16,622千円
繰延税金資産小計	873,531千円
評価性引当額	839,470千円
繰延税金資産合計	34,060千円

##### 繰延税金負債

資産調整勘定	34,060千円
繰延税金負債合計	34,060千円

繰延税金資産の純額	- 千円
-----------	------

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ、ルータなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット 株式会社	被所有 直接 100.0	インター ネット接 続事業に おける業 務提携  役員の兼務 等	業務受託収入*1	257,141	売掛金	22,538
				専用回線の賃借*2	459,595	未払金	57,017
				事務所の賃借*3	112,593	未払金	19,703
						差入保証金	96,249
				業務委託の支払*4	139,100	未払金	10,027
				カスタマーサポートサービス*5	699,755	未払金	58,646
				金銭の貸付*6	3,900,000	短期貸付金	1,700,000
				利息の受取*6	25,641	未収収益	1,977
				債務保証*7	2,310,000	-	-
債権回収代行*8	1,099,687	未払金	91,151				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 : 業務受託収入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

\* 2 : 専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

\* 3 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

\* 4 : 業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

\* 5 : カスタマーサポートサービスについては、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

\* 6 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

\* 7 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。

\* 8 : 債権回収代行については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スーパーホットラインズ	所有 直接 100.0	カスタマーサービス(コールセンターの運営・管理等) 役員の兼務等	インターネット接続事業の売上*1	56	-	-
				清算終了による残余財産の分配*2	35,873	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 : インターネット接続事業の売上については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

\* 2 : 株式会社スーパーホットラインズは、平成 20 年 3 月 31 日付にて解散し、平成 20 年 6 月 30 日付にて清算終了いたしました。

8 . 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 83,995円53銭

1 株当たり当期純利益 24,247円37銭

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。